

トランプ前大統領の側近らが FRB の独立性を弱める改革案を策定中

(野村総研 木内 登英)

2024年5月1日

ウォール・ストリート・ジャーナル紙は、トランプ前大統領の側近らが、同氏が再選する場合、いわゆる「もしトランプ」に備えて、同氏が望んでいる FRB の独立性を弱め、金融政策決定において大統領の権限を強める改革案を策定している、と報じている。

現時点では、トランプ前大統領は、「バイデン大統領の再選を助けるために利下げを行おうとしている」と、FRB のパウエル議長を批判している。しかし、トランプ政権期には、同氏はパウエル議長に利下げを強く要求していた。それには、利下げによる景気浮揚効果を期待するとともに、ドル安を通じて国内産業を輸入品から守るという保護主義的な考えもあった。トランプ前大統領が再選されれば、再び FRB の金融政策への介入を通じてドル安誘導を行う可能性は高いだろう。

パウエル議長を 2026 年の任期終了前に更迭する考え方

改革のポイントは、大統領に FRB 議長の解任権を付与すること、金融政策決定に大統領が影響力を行使できるような仕組みを作ることの 2 点であるようだ。

トランプ前大統領は任期中に、イエレン前 FRB 議長（現財務長官）を解任する考えを明らかにしたが、結局それは実現できなかった。法解釈は完全には固まっていないが、議長に大きな瑕疵がない限り、政策を巡る意見の違いだけでは大統領は議長を解任できない、との法解釈が一般的であるからだ。

トランプ前大統領は、自身が再選されれば、2026 年に任期を迎えるパウエル議長を再任しない考えを明らかにしている。さらに、任期を迎える前にパウエル議長を更迭できるよう、制度改正を行う考えがあるのだろう。

大統領が直接金融政策決定に関与する案も

FRB の改革案の策定を進めるトランプ前大統領の側近らは、「金利に関する判断に関して FRB は大統領と協議が行われるべき」と主張している。これも、トランプ前大統領の考えを受けたもの、あるいは忖度したものだろう。

中央銀行の独立は人類の英知の産物

このようにFRB の独立性を制約する改革を議論すること自体、適切ではないだろう。現在、中央銀行の政府からの独立性が確保されている国は多いが、それは、長い歴史の中で生まれ出された「人類の英知の産物」とも言えるものだ。

トランプ前大統領の側近が議論している FRB 改革案は、こうした歴史的経緯を全く無視したものだ。実際にそうした改革が実現される可能性は低いと思われるが、そうしたことが議論されるだけでも、ドルの信認に悪影響を与えるだろう。